

校友会報 122



KOGAKUIN UNIVERSITY

目 次

新たな決意

南雲 芳夫 1

21世紀に入り、前進する学園

北郷 薫 2

21世紀の工学

内田 盛也 3

校友会評議員アンケート 6

5カ年計画「スタート」の発足にあたって

中澤 宣也 9

支部だより 12

事業報告、予算、決算 15

総会開催のお知らせ 17

お知らせ 18

校友の皆様へ 19

坂田佳昭理事を偲んで

恒松 良一 21

編集後記 22



新たな決意

社団法人 工学院大学校友会

会長 南雲 芳夫

周りを見回すと、いたる所で何か従来のものが通用しなくなっている感じがします。時代環境・社会環境の転換が否応なく迫られていることを肌で知りながら、鮮明な海図を持たずに私達は21世紀という海に出発してしまったようです。

校友会の皆さん、それぞれの道で頑張っておいでのことと推察申し上げます。

さて、私は、前年度のこの機関紙の冒頭で「会長としての任期の最後の1年を迎えました。会長としての8年間を無我夢中で過ごし、残るこの1年の間にもろもろの引継ぎをせねばならない」と記しました。

このような事を既に申し上げながら、それを撤回し、4度目の会長職に就任することをお伝えすることになりました。私自身の胸中においては複雑な思いが去来しております。しかし、校友各位の熱気が私にこの決意をさせたのであり、お引き受けした以上は従前にも増して職責をまっとうして行かなければならないとの意を強く固めている次第です。

私達の工学院も、日本の社会がそうであるように、新しい時代の求めに応えて行ける用意を1日も早くいたさねばなりません。学園創立以来115年になんとする歴史を引き継ぎながら、その伝統という器の中に常に新しき酒を注がなければならぬのは言うを待ちません。新たなる門出に際し、始末すべき問題があるならばそれを速やかに処理し、新たなる工学院の大学像・展望をしっかりとうち樹てる人材を確保し、本学が、新しい時代のテクノロジー教育の中で、常に刺激的な役割を担って行ける大学であって欲しいと念願しています。これは、卒業生である校友としての願いにとどまらず、これから本学の校門を訪れる新時代の若者達が『工学院という技術教育の学びの園』に切に求めていることだろうと思います。

本学が今まで以上に時代に貢献する学園であること、校友会の各位が、そのような本学を誇りにして、それまでの道で益々ご活躍されることを祈って私の挨拶といたします。

下記の方々が、校友会の常任理事です。ご支援をお願いします。



総務担当副会長
恒松 良一



財務担当副会長
片岡 国平



広報担当副会長
蓮野井孝夫



企画担当副会長
荒井五十四



事業担当副会長
吉岡 鳴一



組織担当副会長
(学内校友担当)
高木 雅行



長務部長
(事務局長)
渡辺征一郎



財務部長
酒井 史生



広報部長
太田 正利



企画部長
(新宿校地担当)
篠原 克



事業部長
若柴 徳男



組織部長
松井 伸夫



21世紀に入り、前進する学園

学校法人 工学院大学

理事長 北郷 薫

校友の皆様方におかれましては、御健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

本学園の「校友会報、122号」は、21世紀に入ってから最初に発行される会報となりました。

本学園は皆様方がご承知のとおり、19世紀後半の明治20年（1887年）に創立され、創立後間もなく20世紀に入り、20世紀の100年間を乗り越えて、いま、21世紀の最初の年を迎えています。

この長い114年の歩みは「学園百年史」に詳細に記述されているとおり、幾多の困難を乗り越えて今日に及んでいるものであります。明治20年に、本学園の設立趣意書を発表されて、本学園創立を開始された、渡辺洪基先生をはじめとして、本学園を今日に至るまで発展させることに貢献した歴代の役員、教・職員の方々および社会における貢献により本学の名誉を高めて下さった多数の校友の皆様方に改めて深い敬意を捧げ、感謝の意を表明いたします。

現在、日本には国、公、私立合わせて4年制の大学学部を設置している学園は650校あります。1998年のデータですが、ある雑誌の調査データによると、日本の企業の社長のうち本学出身の校友の社長数は2034人で、全国の大学中の23位に位置しています。日本の全大学中の上位3.5%の順位であります。

社長でなくても、立派な業績を上げていられる実力者の校友は数多く、広く日本の工業界の各分野において活躍しておられます。

このような校友の皆様の活動を見ることは、現在、本学園において学んでいる学生、生徒諸君および教育・研究を担当している本学園の教職員にとりまして何よりも大きい喜びであり励みであります。

学園の現状につきまして、前回の校友会報121号で、ご報告した後の動きを述べますと、大学学部・第1部においては平成13年度から「国際基礎工学科」と「マテリアル科学科」の2学科が新設され、従来からの機械、化学、電気、電子、情報、建築系の諸学科と合わせて11学科の編成でスタートし、第2部では教育内容を改革すると同時に学科名も「機械システムデザイン学科」、「化学応用デザイン学科」、「電気電子情報工学科」と変更してスタートします。八王子校地には「創立115周年記念体育馆」が平成13年3月までに竣工する予定です。中学・高等学校の新校舎も同時期以内に竣工致します。専門学校では教育設備、教育内容の大改革中であります。

校友の皆様方におかれましては、これまで通り本学園をご支援下さるようお願い申し上げます。

校友の皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。



21世紀の工学

～「知」の産業化～

学校法人 工学院大学 理事 内田 盛也

1. 先端技術と地球社会への移行

21世紀は、東西冷戦終結による経済大競争と情報通信革命による地球社会の新秩序構築という人類未踏の歴史的転換期となる。

米国政府が1950年代に「分子エレクトロニクス計画」を国家戦略として提唱しアイデアと研究の公募を行った。これに呼応して数多くの挑戦が行われ、1958年今世紀最大の発明といわれる集積回路（IC）が開発された。これを核として高精度のコンピュータと通信技術が結びつき、軍事的にはミサイル命中精度の飛躍的向上となり対ソ優位を決定付け、民需的には生活者の満足感を充足するヒト・モノ・カネ・情報の流通対応を可能とし、選択消費革命を現出した。先端技術の開発は新しい経済価値創造を促し、その技術経済力が軍事力の基盤強化につながり、その結果東西冷戦は西側に勝利をもたらした。

国際政治はいま、かつての安全保障から経済問題へ、国際通商と先端技術問題へと比重を大きく移し、また全地球的人類共通課題解決への期待を担う科学技術重視となった。

2. 三大基礎科学の連携・統合化

先端技術と計算機科学の支援によって、原子・分子レベルの微細な物質構造の創成・解析・物性追求への道が開けた。これによって化学・物理学・生物学の三大基礎科学は、相関性をもって研究が行われるようになった。一方、元素とその電子配置を基盤とする物質機能を産業社会に適用する工学が急速に進展し、それは天然資源を保有することが強国の条件とされていたものを、先端技術力が経済発展の基盤となることを実証した。

1980年代初頭、分子化学の長倉三郎先生（東京

大学名誉教授）、無機材料の斎藤進六先生（元東京工業大学学長）、有機材料の私とで、エレクトロニクス、ライフサイエンス、新素材等の新しい科学技術の進歩は、量子力学の力を借りた物質科学の進展と、それに基づく材料の電気、磁気、光、熱、機械、生体などの機能活用に負う所が大きく、物質機能追求時代の到来を認識して原子・分子レベルによる有機・無機・金属の垣根を超えた物質工学の推進と产学研官への浸透を行った。

科学技術会議^(注1)は、新科学技術大綱^(注2)に則った政策第一弾として、1986年諮問第14号「物質・材料系科学技術に関する研究開発基本計画について」をまとめ、翌年閣議決定がなされた。一方文部省に対しては、関連学協会を糾合して重点領域研究の第一号（昭和62年度）「新しい機能性材料の設計・作成・物性制御」を発足させた。また研究成果のシーズを直接商品ニーズに直結させる産学情報交流の場として材料連合フォーラム^(注3)を形成した。我が国がいま、先端技術の核としての物質工学において、世界的優位を保っているのは約20年前の国の将来を見据えた数多くの方々の努力と布石の賜物である。

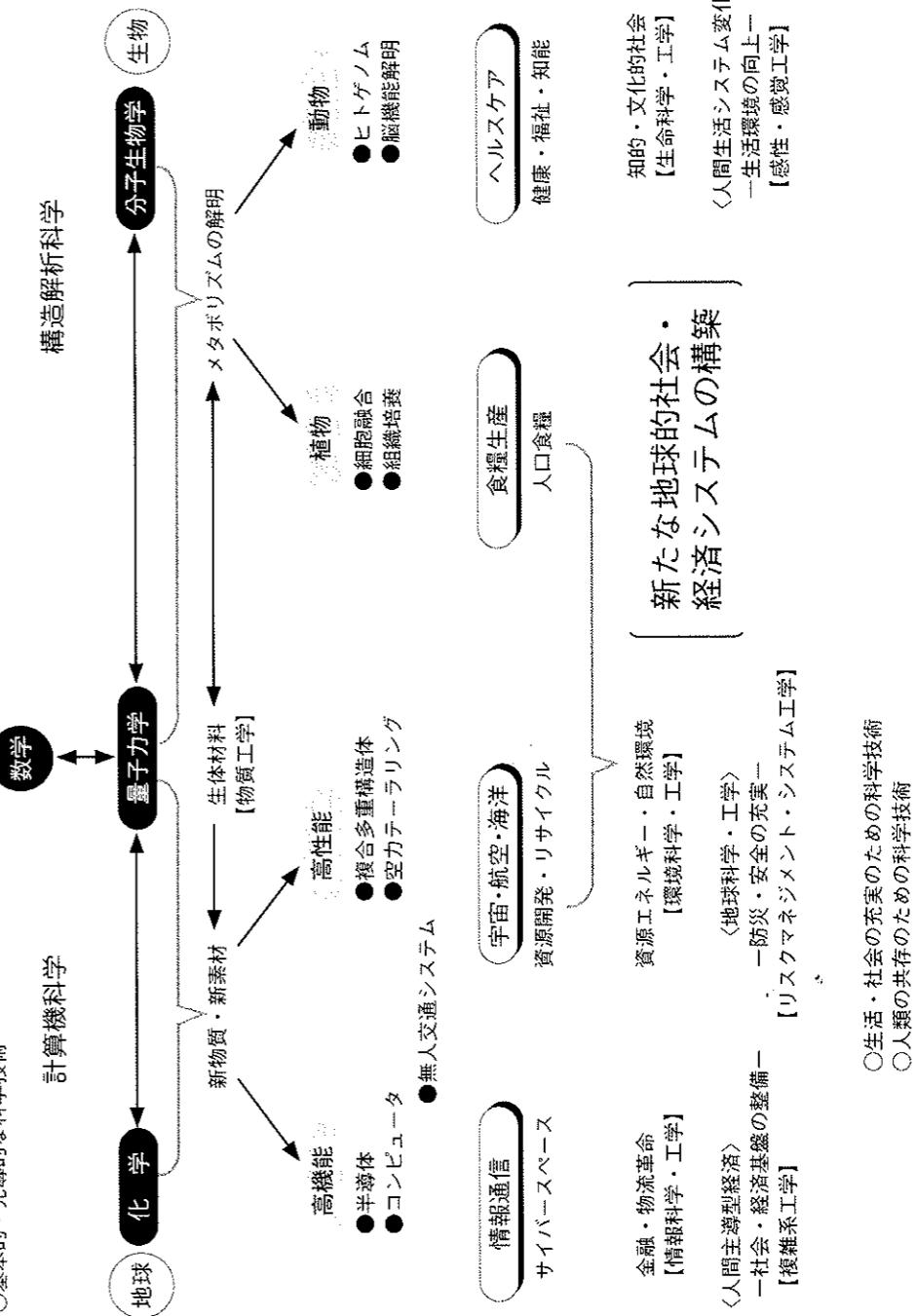
3. 新産業革命「知」の経済化

現代は情報技術（IT）による国際的ネットワークを利用して、基礎科学で創造される「知」と社会要請・個有文化の「知」とに迅速にアクセスし、人々の感性に適合する多様なニーズに対応した個性溢れるダイナミックな商品開発競争が進展するようになっている。それが新産業革命の特徴であり、20世紀の「組織」の時代から21世紀は「個」の時代への転換といわれる所以である。

この新産業革命に対応するため、「知」の集積と発信・交流センターとして頼り甲斐のある大学

新科学技術の発展と産業社会へのインパクト
(原子・分子レベルから地球社会まで)

○基本的・先導的な科学技術



●校友会評議員アンケート

21世紀の学園に期待するもの

21世紀の初頭にあたり今後の「工学」と「工学院」について校友会理事、評議員の皆様がどのように考えられているのかをアンケートにより集めてみました。以下はその内容です。なお、集計にあたり、趣旨が同じもの、その他につきまして、編集においてまとめていますことをご了承下さい。(平成12年11月集計)

(1) 社会の要請に応じた教育

- 社会のニーズに適合した技術者・研究者を育成する
- 社会のニーズに対応できる技術者・研究者を育成する
- 即戦力になり創造性豊かな技術者を養成する
- 激変・発展する技術社会に先行する教育をする
- 国際社会に通用する人材を育成する
- 国際社会で活躍する人材を育成する
- 文明間の対話・異文化間の対話をアピールする教育をする
- I Tの開発や新技術に対応できる人材を育成する
- I Tの分野で活躍する人材を育成する
- 循環型社会に向かって代替燃料の研究に取り組んで成果を挙げる
- 社会人を受け入れ、実社会が欲している技術や知識を与える先端技術教育をする
- 低コストで技術開発をする方法を教える
- 技術産業で生きる道を教育する
- 世の中の動きを把握し、的確に対応し先見性を發揮することができる人材を育成する
- 情報化社会に対応できるソフトウェアの技術が身につく教育をする
- 社会で求められる人材を育成する
- 国際化に対応できる教育をする
- 社会に貢献する人材を育成する
- 社会のニーズに呼応した教育をする
- 時代にマッチした教育・研究をする
- 環境を重視し、生活密着型の教育をする
- 実践的な技術者を育成する
- 読みやすいレポートや論文の書き方を指導する
- 他校が追随できない国際的な独自の領域を開拓し教育に取り入れる
- 社会人を受け入れ、実社会が欲している技術や知識を与える
- 現状を把握し現場で直ちに役立つ技術者を養成する
- 国際工学科の充実により世界に貢献する人材を育成する

- I T革命と環境問題をテーマに教育・研究をする
- 国際的に通用する技術者を養成する
- 時代・社会が求める大学を構築する
- 社会が欲していること、欲している人材に応じた教育・研究をする
- 高い技術力と共に広い知識や教養ある人間味豊かな人材を育成する
- 高品質・低価格の製品を世界に送り出す高度な工業技術のための研究をする
- 社会的評価・知名度を上げるため豊かな社会を創造する技術者を養成する

(2) 教育・研究水準の向上を

- 世界に貢献できる学園になるように取り組む
- 後世に名が残る学園になるように取り組む
- 全国的に認められる学園にする
- 世間の評価水準が上がる学園にする
- 研究・開発の振興を図る
- 学会を主催できる研究者を育成する
- 著作出版活動を始め学園の知名度を向上させる
- 教授の出版・論文をマスコミで発表する
- 国際関係の学科にD r. の先生をネイティブスピーカーとして招請する
- 英語論文を指導する専任の先生の講座を設ける
- 教職員が自ら進んでレベルアップを図り、力を合わせて少子化問題に取り組む
- 学生が理解しやすいように工夫した講義をする
- 教職員各人の能力を発揮できる環境を創る
- スキルアップのできる環境を
- プレゼンテーション・発表力の指導に力を入れる
- 新しい分野に目を向ける
- マネージメントできる先生を招請する
- 特許に結び付く研究を奨励する
- 専門性一企業の先端的研究者を教員に起用する
- 海外から有能な技術者を先生に迎え最先端技術の知識を得る
- 社会で実績のあるO Bを講師にする

への国民的期待の高まりがある。大学は21世紀社会の中枢機能なのである。

21世紀の工学は、基礎的・先導的な科学技術を駆使して、生活・社会の充実、人類の共存に対応するシステムとして組み立てることが必要となる。基礎科学は原子・分子レベル目標に到達し、遺伝子・細胞レベルも手中とし蛋白質機能から生体メタボリズムの解明体系化も視野に入るようになった。これ迄の科学のための科学から社会のための科学へと軸足が移り、自然科学と人文社会科学との連携も模索され始めている。その架橋化は工学の役割であり、「知」創造の成果を技術と社会倫理を包括して人類・地球社会に寄与するシステム創造も工学の重要な使命の一つとなっている。

4. 創造的科学技術立国への道

21世紀の工学を担う人材の育成が国家の盛衰を決定する。国の科学技術政策の基本方針を定める科学技術基本計画^(注4)の第二期が2001年度から始まる。これに始めて大学が俎上にあげられた。それは大学の国際競争力を高める産業界・政界の強烈な要請によるもので、国民生活の将来にかかる基盤としての大学の改革は、科学技術政策の重要な課題であるとの認識によっている。これによって計画原案^(注5)の「自治への配慮」は最終案では削除された。政府の科学技術予算の約5割を使う大学が、講座の既得権に安住し競争を拒んで来た結果世界競争力年鑑（IMD）^(注6)の昨年版で、47カ国中最下位という惨状となった。

21世紀の産業社会を開拓する先駆的発明へ挑戦する研究者、「知」情報を工業化する技術者、未来市場を洞察して新産業創造を行う起業家という人材の育成は、21世紀の工学開発という役割を担う高等教育研究機関の重要な国家・社会的使命である。

人材育成の基本は、Science Based Technologyをもとに、一流のヒトに接し、一流のモノ・システムに触れ、志を共にする人々に切磋琢磨の場を提供することにある。そのために個性輝く大学への改革が求められている。我が国は匠の技と現場実務を尊重し、世界の英知を結集しつつ産業社会建設へ邁進した技術者の伝統で今日の繁栄が築かれた。学校法人工学院大学が、創立の初心をもとに、青少年に工学への夢を抱かせ、自己実現の道を示し、未来を照らす燈台となることを願っています。

〔注1〕科学技術会議

平成13年1月6日、日本の科学技術政策の総合司令塔として、内閣府に設けられた総合科学技術会議（内閣総理大臣が議長を務め、閣僚、有識者ら14人の議員で構成）の前身。

〔注2〕新科学技術大綱

昭和60年臨時行政改革審議会（会長・土光敏夫）の総理大臣中曾根康弘への答申に基づき策定された21世紀に向けての科学技術振興策。

〔注3〕材料連合フォーラム

昭和57年11月、材料関連企業103社と学術関係者によって設立された物質材料科学技術振興と成果普及の10年間を时限とする多面的活動組織。

〔注4〕科学技術基本計画

平成7年11月超党派議員立法で制定された科学技術基本法第9条に基づき策定される科学技術の総合的かつ計画的推進のための基本的な計画、平成7年からの第1期計画（5カ年）で約17兆円投入、平成13年からの第2期計画（5カ年）では約24兆円の国費投入が予定されている。

〔注5〕計画原案

諸問第26号「科学技術基本計画について」が、旧科学技術会議で作成が行われた。その課程で国民の納税による膨大な国費投入による科学技術振興の成果は、あらゆる形で社会に還元されるべきであるとされ、大学等の主要な役割に触れている。平成12年12月26日内閣総理大臣に答申された。

〔注6〕世界競争力年鑑（IMD）

スイスのビジネススクール国際経営開発研究所（IMD）が世界47カ国を対象に多面的要素から国際競争力を分析し、夫々の要素別、分野別及び総合的順位を発表している。この年鑑の国際的評価は高く、最新版は2000年4月19日付のものである。

略歴

1953年	東京工業大学（旧制）卒業、帝人株式会社入社
1961年	工学博士、中央研究所長、特許、研究企画、研究開発の各部長、生産技術研究所長、新事業推進本部長、常務理事を歴任、現在㈱モリエイ代表取締役会長。 その間日本学術会議会員、第16期第5部長、科学技術庁参与、科学技術会議専門委員等公職多数。また東京工業大学始め6大学講師を務む、専門、材料工学、知的財産権、科学技術政策

- 創意を具体化できる教育をする
- 専門性の確立を図る
- 知名度を上げるために広報宣伝活動に力を入れる
- 技術教育の向上を図る
- 特色ある技術教育を研究し発表する技術発信の学園にする
- 全職員が研究成果をホームページで発表する
- 実技・実験・現場重視の教育をする
- 先端的な研究と基礎的な研究の両面に取り組む
- 応用力のある学生を養成する
- 内外の他大学と相互単位取得を実現する
- 社会人から高く評価されるカリキュラムと教授陣をそらえる
- 工学院大学教育研究会をさらに発展させ参加者を増やす努力をする
- ノーベル賞級の研究者を輩出し、知名度を上げる
- 各学校でそれぞれ高度な教育をするように質の向上を図る
- 教職員の評価システムを確立する
- 企業からの研修生を受け入れる技術教育機関を設置する
- 素材供給型かつベンチャー起業型に即した教育をする
- 基礎学科を完全にマスターするような教育をする
- 基礎知識の徹底を図る
- 特許関係の技術の習得をする
- TLOへの体制確立と積極的推進を図る
- 学園の理念を明確にする
- 技術の社会的還元を図る
- 特許取得を奨励する
- 研究成果の工業化を勧める
- 工学院が我が国の工業の発展に寄与した事実を誇りにして、教育に取り組む
- 工業教育界のリーダーの中核を占めることができるよう先見的教育と先端的研究に尽力する
- 先生はできるだけマスコミに出て学園をPRする
- 先生方の著書・著作を多くする
- ロボット競技会に出場して学園をPRする

(3) 社会人教育・大学等の整備、再構成

- 入学して・卒業して・よかったですと思える学園に
- 卒業生を大切にする学園に
- 公費助成金による小学校、中学校、高等学校
- 地の利を生かした社会人教育の充実を
- 工手学校のイメージを引きずらない学園に
- 中学校・高等学校で情報化時代の情報教育を

- 中学校・高等学校で運動部活動の活性化を
- JR及び八王子のバス便の確保を
- 学園5ヵ年計画の実施を
- 工学院は単学部で残念・積極的な経営計画の実行を
- 女子学生のための施設の準備を
- 校友会の学園経営への参画を
- 学園の施設をOBに開放し、学園とOBを含めた繁栄を
- 新宿の地の利を生かしてOB企業と産学協同を進めよう
- 開かれた学園に
- 新宿の立地条件を生かした社会人学生の受け入れを
- OBと学生の交流を
- 部活動、課外活動への積極的参加を図られるように
- 都心の立地条件を生かした社会人の受け入れと開放により刺激を図る
- 技術者がチームを組めるように
- 新学科の新設を心強く思う…国際学科は世界に羽ばたく教育内容に
- 高等学校、専門学校、大学が一体となってIT教育と社会実践教育に取組むように
- 文系学部を実現し、総合大学に
- 博士課程の奨学金を充実し、授業料の減免を
- 校友会と学園経営陣の協調を
- 校名の変更を
- 学園の歴史、学部紹介の広告を出す
- 新宿校舎一階を開放する
- 同窓会活動のプロック化を
- 専門学校の誕生は第5代東大総長の発案、この灯火を大切に
- 専門学校が学園発展の原点を忘れないで発展を図る
- 誰もやらないことをするのが工学院の良いところ
- 他の学園との違いを鮮明に、若者の求めるものを検討すべし
- 経営の安定化のために入学者数の安定的確保を工夫すべし
- 責任体制の明確化、評価制度の確立を
- 時代の変化に対応した経営体質の改革を
- 卒業生を学園の理事長、理事、学長にすべし
- 教員の定年を60歳に、業績評価による年俸制に
- 校友の積極的貢献を望む
- 客員教授制度の拡充を
- OBの教員が育つための理念造を
- 教員の採用方法の検討を
- 新宿校舎における夜間大学院を

- 社会人入試の拡充を
- 大学と大学院修士課程の6年間一貫教育を
- 中学・高校・大学の一貫教育を
- 産学協同の確立を
- IT産業学校を都庁と協同で設立する
- 学園の将来ビジョンをまとめ、5ヵ年計画の実施を
- 特徴のある学園の発展を図る
- 社会人・生涯教育の実施を
- 母校に対する帰属意識を高めるように、気楽に学校に来られる会を持つべし
- ISO-14001取得に向けてスタートしてほしい
- 24時間、若者に魅力がある学園に
- 比較工学研究所と学部の設置を
- 社会人の再教育を
- 魅力ある学園、学校法人の組織に
- 経営責任の明確化を図り、校地・財産・権利の問題解決を
- 大・専・高・中の改革と活性化により受験生を集めの努力を
- 学生・生徒の質の向上を
- 公開講座、理科教育の充実を
- 学園の健全経営を
- 社会人の再教育と最新研究による教育を
- 内外の情勢を話し合う場の提供を
- 地方から工学院に入学する学生数を増やすため、校友会の各支部が宣伝する任務がある
- 理事長・学長に著名人を
- 産学研究、科学体験により学園をPRする
- 時代を先取りする学科名称に
- 企業と国内外の機関と学校との併合を
- 総合大学形態にすべし
- 専門学校は職業訓練形態の実務教育を行なう
- 文化・教養講座の開設を
- 人の能力を引き出すシステムを創る
- 社会人大学院の早期実現を
- 大学に特許課の新設を
- 優秀な先生やスポーツ選手を先生にして、工学院の知名度を上げる
- 創造性豊かな卒業生を輩出する学園に

(4) これからの技術者像

- 未来に夢と希望を持ち、物事に興味を持ち、確認・実験の習慣があり、社会人としての常識と友愛の精神があること
- 小さい頃から物の製作に親しむ環境

- 生徒に目標を持たせること
- 前向きに取り組む姿勢を持った人
- 自立した考え方のできる人
- テーマに対して、知識と知恵で解決できること
- 広い知識や教養のある人間
- 人づくりの時代
- 高校は基礎作り、専門学校は物作り、大学は人間作り、これらが失われている
- 心の教育、物を大切にする人間作り
- 心の時代である
- 人格形成に力を入れた教育を
- 他の人を受け入れる協調性のある人
- 心とからだの健康な人
- 身の回りを綺麗にする人
- 倫理観の向上を
- 知・徳・体のバランスの取れた人
- HumanなTechnology
- 「物」から「人」へ
- 思いやりと常識を備えた人
- 使命感を持てる人
- 専門学校が誕生したとき、向学心とまじめ人間だった
- 青少年に対する現在の教育の状況に憂慮する
- 教育の原点を見なおすべき
- 大学の教科に哲学の履修を
- 個性的な人づくり
- 「文化はその土地にあるもので築くもの」とのこと
- 人間形成・研究心の育成
- 自己教育形成の場である
- 先端技術の未開発部分へ挑戦する好奇心と研究心の育成が必要

アンケートに回答をいただいた方（敬称略）

浅見欣司、五十嵐 功、猪狩武男、石村昭雄、板谷 信、伊藤 正、伊藤喜章、井上 真、井上洋司、岩田俊二、上野寿幸、内野 公、榎本忠良、江袋林蔵、太田幸雄、岡村 大、小倉昭夫、小山内 敏、小高鎮夫、小野塚政雄、書上 正、笠原又一、梶野和己、片岡国幸、河野広美、川良秀之、岸 和浩、北村菊男、熊谷建伸、齊藤澄男、酒井史生、佐久間惣喜、佐藤北生、佐藤浩安、島村恒夫、清水利治、杉山助一、田中博国、谷口弘明、恒松良一、戸田 宏、長嶋秀世、中村一三、西山 隆、八戸英夫、樋口利一、松為迪夫、松前 浩、道上 功、南迫哲也、村田誠孝、山田文昭、吉岡利幸、吉田 薫、吉永俊明、米沢 隆男、若栗徳男、若松昭秀、若林勝司、渡辺征一郎（漢字コード順）



5カ年計画「スタート21」の発足にあたって

総務・企画担当常務理事 中澤 宣也

卒業生の皆様には、日頃格別のご支援を賜っておりますこと、厚く感謝申し上げます。

さて、皆様新しい世紀をどのようにお迎えになりますか。

工業技術の進展に支えられ経済発展を享受してきたわが国も、各方面で制度疲労が露見し、将来を見通した骨太の鳥瞰図の提示、新しいパラダイムの構築が求められているように感じます。

学園経営も同様であります。就学人口の減少は著しく、また青少年の気質や、社会が学園に求めるものも急速に変化しております。このような中で、平成8年(1995年)度以来「ジャンプ21」なる5カ年計画を着実に実施して参りました。それらの成果を踏まえ、平成13年(2001年)度からは新たなる5カ年計画「スタート21」が始まります。

新世紀を迎え、学園の理念を再確認し、我々が果たすべき使命を整理し、それぞれの項目ごとに果たすべきゴールを設定しました。施設設備の充実より、内実の充実に力点が置かれています。

その中の一つに、学園組織の連携と活性化、校友会との連携強化を掲げております。具体的には、校友の皆様を学園にご招待し、学園の発展をみていただくホームカミングデイを平成13年度から実現する予定です。また、教育活動として、継続的専門能力開発(CPD: Continuing Professional Development)に力をいれることとし、MOT(Management of Technology)など幾つかの分野について検討をはじめております。校友の皆様が実社会で、このような学習ができると日頃お感じになっている分野について、さらなる勉学の機会を提供したいと考えている次第です。さらに、産業界と連携しながら研究活動を推進するために、八王子校地に産学共同研究センターを建設し、プロジェクトを公募して平成

13年秋から活動開始の予定です。

ドッグイヤーと言われるように変革の激しい時代ですから、「スタート21」についても適宜みなおしを進めながらゴールを目指して実施に努める所存です。

理事会ではこのような認識のもと、伝統ある学園の更なる発展に努力して参りますので、卒業生各位におかれましては、これまでにも増してご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以下に2000年度の学園の動きを法人、各学校別にご紹介します。

法人

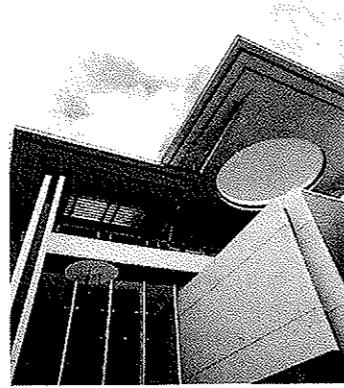
■115周年記念体育館、附属中学校・高等学校 新校舎の工事順調

両建物とも工事は順調に進んでおり、2001年4月の新学期から使用開始の予定です。

新体育館は、屋内体育館、柔道場、剣道場、アスレチックジム、観客席等を備えた地上2階建ての体育館です。屋内体育館は運動競技のみならず多目的に利用され、21世紀の記念すべき最初年の入学式は新体育館で挙行さ

れます。本建築に多額の寄付を頂きました校友会および校友各位に篤く御礼申し上げます。ご寄付頂いた方々のお名前は銘板に刻み体育館内壁に掲示させて頂きます。

また、中高新校舎は、教室、職員



室、特別教室、食堂の他、IT時代に対応した情報教室、MM教室、CG教室等を完備した地下1階・地上3階建ての瀟洒な建物で、特色ある学校づくりの場として、大いに有効活用していく所存です。

■リエゾンオフィスの発足

科学技術基本法の制定以来、産学連携による研究・開発の推進、大学の活性化が盛んに言われるようになりました。本学に於いても、TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) 産業活性化協議会に参加する等、産業界との連携に努力して参りましたが、さらにリエゾンオフィス〔産官学連携推進室〕を発足させ活発に連携活動を開始いたしました。本組織は、企業、国、自治体等と連携・協力をを行うことにより本学園の研究活動の活性化を促進するため、その橋渡しの役割を担うものです。2000年度は、関係諸規程の整備、八王子・相模原・町田各市の企業ヒヤリング、技術テクノフェアへの参加等の活動を行いましたが、予想以上の好反応が得られ、今後の技術移転等の推進に大きな手応えを感じております。校友の皆様のご協力をお願いします。



■ISO14001認証取得活動開始を宣言

学校法人工学院大学は、2001度中に学園全体としてISO14001認証取得のため、10月16日に活動開始宣言を行い、また、本年2月に環境宣言を発表しました。この取得によって、地球環境に配慮した学園であるとの国際的認知を受けることになります。

大学

■「国際基礎工学科」・「マテリアル科学科」の2学科増設申請の認可

2001年4月から工学部第1部に「国際基礎工学科」・「マテリアル科学科」の2学科が開設されることになりました。この結果、11学科体制となります。「国際基礎工学科」(定員60人)は、創造力・マネージメント力を

養うためにプロジェクトベースの产学連携教育プログラムであるECP (Engineering Clinic Program) や、4年間週3回の英会話教育など、ユニークなカリキュラムに基づき、国際的なエンジニアを育成します。また、「マテリアル科学科」(定員70人)は、環境調和材料・医療材料・福祉材料(マテリアル)の創製からリサイクルまで、サイエンスとテクノロジーの両面からエンジニアを育てることを目的にしています。

■第2部改革の推進

18歳人口減少に伴い、第2部志願者が急減し夜間部廃止の大学が増加しています。しかし、本学は最高の立地のもと、全国で最も永く夜間教育(第2部教育)を担ってきた伝統を生かし、これからも第2部教育を提供し続ける使命があると考えています。このため、第2部改革推進会議を発足させ、時代の変化と社会の要請にも配慮し、社会人教育を中心とした第2部教育の展開を目指すこととし、次の各種改革から着手しました。まず、学科名称を次のように変更しました。

機械工学科→機械システムデザイン学科

工業化学科→化学応用デザイン学科

電気工学科→電気電子情報工学科

※建築学科は変更せず現行のまま。

また、入試制度の改革を進め、さらに、図書館の夜間22時までの開館、日曜開館、授業情報のWeb(i-modeを含む)上で提供、成績優秀者の授業料減額制度等学習環境の改善にも努めています。

■JABEEの試行的認定の取り組み

国際社会で通用する技術者を輩出するために、大学学部における技術者教育プログラムの認定を行う機関としてJABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education) が発足し、大橋学長が副会長に就任しております。全国で20の学科が試行認定の対象となりましたが、本学の国際基礎工学科も対象となり、見事に認定を得ました。来年度には本認定となる予定です。また、他の学科についても順次認定を受ける予定です。

■学外研修(インターンシップ)の実施

学生に早くから高い職業意識を持たせるため、学外研修(インターンシップ、学生が在学中に就業体験を行うこと)制度を導入しました。高度な実務的技術を重視し、一定期間企業での現場実習を課し、理論と生産の総合的

関連を体験させる教育です。また、本学が呼びかけ校となり、東京都、神奈川県、千葉県等11都県の大学院、大学、短大及び専修と産業界で構成する広域関東圏インナーシップ推進協議会（仮称）が設立されることになり、本学に事務局が設置され、運営委員長校に選出される予定です。

■産官学連携の推進

1) TAMA-TLO㈱への参加

TAMA産業活性化協議会を中心として、工学院大、創価大、尚美学園、東洋大の4大学と東京都立大、電気通信大等国公立5大学教員有志の資本出資によって、TAMA-TLO㈱（Technology Licensing Organization）が設立されました。これを機に、本学教員の知的財産権の確保とその実用化の促進、民間業者への移転、企業との連携等、更なる展開が期待されます。

2) ネットワークセキュリティコンソーシアムの設立

本学の先端的ネットワークコンピューティング・セキュリティ研究所（LINCS）と日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA：関連企業103社の団体）は、ネットワークセキュリティコンソーシアム（NSC）を共同で設立しました。NSCでは、企業技術者との交流による人材育成や共同実験等、新しい形の产学協同の試みも計画しており、これを契機にNSCが、この分野における産官学交流のメッカとなり、日本における情報セキュリティ政策、技術の進展に指導的役割を果たすことが期待されています。

3) 产学共同研究センターの取り組み

八王子校地に2001年秋完工予定で産学連携のための実験棟建設が進められています。プロジェクトの公募を行っています。（19ページ参照）

4) 学術フロンティア推進事業の取り組み

表題の文部省補助金事業に応募し、認可されましたので、2001年度中に「地震防災・環境研究センター」が完成する予定です。

■理科教育振興の取り組み

第7回「全国高等学校理科・科学クラブ研究論文募集」は応募高校数80校、応募論文数86編で、今年度も高水準の論文が多く寄せられ、審査では大いに苦心させられました。また、小・中学生を対象とした第7回「大学の先生と楽しむ理科教室」は、今年度も2日間で7,620人の参加があり、多摩地区の子供達にとっては夏休みのなく

てはならない大切なイベントとして定着しました。

中学校・高等学校

新学習指導要領の導入によって生じる「2002年教育問題」、すなわち学校5日制と総授業時数の減少に対していかに対応するかという課題は、今後の私学中等教育と私学経営にとって死活問題であると同時に、特色ある私学教育を高揚させる好機でもあります。

本校では1999年度以降、「2002年教育問題」への対応についてワーキンググループを発足させ、2学期制の導入や特色あるカリキュラム作成等、全学を挙げて精力的に検討して参りました。

2001年度はこれらの検討成果の広報を展開し、内部整備も完了させる予定です。

更に、特色ある学校づくり対応計画の一環として、

◇高等学校40人規模学級の実施（2001年度から）

◇中学校・高等学校の共学化の実施（2002年度から）

の方針決定がなされ、特に後者は長年の懸案事項であり、本校の将来を問う大きな試練になるものと考えております。また、入試対策の取り組みでは、中学校、高等学校ともに応募者減少傾向に歯止めをかけるべく、積極的な広報宣伝活動と入試日設定等の工夫を行った結果、中学校では応募者約3割程度の増加、高等学校はほぼ横這いと、まずは相応の効果が得られました。来年度は更にきめ細かい戦略的な活動を展開したいと考えております。

専門学校

専門学校は職業人の実践教育が基本であり、その時代と社会の要求に応じた学科編成と教育内容が重要です。しかし、18歳人口の減少、技術の進歩、産業構造の激変、学生の志向変化、不況という外的要因もあり、本校は現在、大変厳しい状況下に置かれています。

そこで、理事会を先頭にして大規模な改革を断行することにしました。従来の学科構成を大幅に改編し、ベンダーの資格等を取得できるカリキュラムを主体とするよう改編しました。例えば、Pro/Eによる3D-CADや、 CISCOのネットワーク技術者の資格、インテリアデザイナーの資格が賦与できるようにし、また、CGの技術を持ってインターネット上で情報発信のできる技術者を養成する学科も作ります。更に、付帯教育として夜間に3D-CADのコースも設置し、社会人にも教育機会を提供したいと考えております。2002年4月から専門学校は生まれ変わる予定です。

・支部だより

卒業式に臨む学生の感想で一番多いのが『卒業出来てほっとした』だそうです。

『ほっとする』理由は勉強からの開放感、貧乏な学生生活からの脱却、等々人それぞれにあると思いますが、一般的には現代の学生の多くは経済的に恵まれ、生活苦とは無縁と思われ勝ちです。しかし、本学園では今でも親兄弟の支援を受けず働きながら生活費・授業料を自力で工面している学生が多いと伺いました。また、大橋学長からも『欧米ではOBからの支援の程度で大学のランクがきまる』とのお話しを伺い私たちOBの責任の重さを感じざるを得ません。校友会の活動は私たち学園OBの親睦活動であるとともに学園に在籍するこれらの後輩学生への支援活動へと一層発展させて行くことが望れます。

今後とも皆様の一層のご協力を頂きますようお願い申し上げます。

平成13年度に向け新たに茨城県と鹿児島県両支部の再発足の準備が進められております。近隣支部の暖かいご支援を併せてお願い申し上げます。支部活動の活性化に日夜ご努力頑張っている支部長様をはじめ、幹事の皆様には誠に頭の下がる思いです。会員皆様のご健康と発展を心よりお祈り申し上げます。

組織部部長 松井 迪夫

平成12年度支部総会開催状況（2001年2月末日現在）

4月15日	岐阜県支部	7月7日	東芝支部
4月16日	山口県支部	7月8日	山形県支部
5月21日	栃木県支部・広島県支部	7月15日	千葉県支部・東京新宿支部・大阪支部
6月3日	埼玉中央支部	9月5日	静岡県支部
6月9日	鳥取県支部	9月30日	北海道支部・青森県支部・兵庫県支部
6月10日	岩手県支部・大分県支部	10月14日	東京支部
6月11日	西東京支部	11月22日	沖縄県支部
6月17日	宮城県支部	11月25日	福島県支部
6月18日	埼玉西支部	11月29日	日本電気支部
6月24日	島根県支部・高知県支部・熊本県支部	12月8日	富山県支部
7月1日	東京中野支部・川崎支部・横浜支部・湘南支部・相模支部・西湘支部	12月11日	京滋支部
		2月27日	愛知県支部

平成13年度支部総会開催予定（2001年2月末日現在）

支部名称	開催日	開催場所		
山口県支部	4月22日(日)	ホテルサンルート徳山	埼玉県西支部	6月24日(日)
鹿児島県支部	4月27日(金)	パレスイン鹿児島	山形県支部	7月
栃木県支部	5月20日(日)	ホテルニューカヤ	東芝支部	7月6日(金)
岩手県支部	5月26日(土)	労働福祉会館(盛岡)	神奈川県下5支部	7月7日(土)
全国支部長会	5月26日(土)	新宿校舎 28階		
埼玉中央支部	6月3日(日)	ジャック大宮	千葉県支部	7月8日(日)
広島県支部	6月3日(日)	ますみ	日本電気支部	7月11日(水)
大阪支部	6月9日(土)	東洋ホテル(大阪市北区)	東京新宿支部	7月14日(土)
鳥取県支部	6月9日(土)	鳥取市	北海道支部	9月8日(土)
島根県支部	6月9日(土)	松江市	東京支部	10月中旬
大分県支部	6月9日(土)	日田簡易保険保養センター	新潟県支部	11月3日(土)
西東京支部	6月10日(日)	クリエートホール(八王子)	福島県支部	11月17日(土)
山梨県支部	6月15日(金)	シティープラザ紫玉苑(甲府)	沖縄県支部	11月22日(木)
宮城県支部	6月16日(土)	東北電気会館(仙台)	長野県支部	11月23日(金)
東京中野支部	6月中旬	未定	長崎県支部	11月24日(土)
高知県支部	6月23日(土)	荒磯	青森県支部	11月24日(土)
			岩手県北エリア	

台湾旅行・台湾支部訪問に校友関係者37名が参加！

〔台湾支部とすばらしい交流が実現！ 参加者全員大満足で盛況の中に終わる！〕

昨年、「校友有志台湾支部訪問旅行（11月16日～19日3泊4日）」と銘打って実施された台湾観光旅行は、遠くは奈良県、長野県、愛知県から同伴者も含め総勢37名の参加を頂きました。今回の主な旅行の目的は劉台灣支部長をお尋ねしながらの観光（台北・花蓮・基隆名所めぐり）と劉台灣支部長のお世話による台湾屈指の工場見学及び本場の広東・台湾・四川料理を満喫することでした。何れも満足できるものでしたが、特に、料理の美味しさは格別で参加者全員、十二分に堪能いたしました。

なお、劉さんご家族には台北中正空港への出迎えから見送りまでの4日間を共にお付き合い頂き、大変お疲れだったことと思いますが、お陰様で参加者全員が本当に心をひとつにした楽しい交流ができました。心からお礼申し上げます。また、全員事故も無く無事に終始大盛況のうちに帰国できましたので、以下にその旅程を振り返り台湾旅行・台湾支部訪問の様子を紹介いたします。

第1日目（11月16日）

7時30分羽田国際空港集合。片岡副長、小倉副團長のもと、結団式を行う。9時05分台湾に向かう出発。11時45分台北中正空港到着。空港では劉ご夫妻の暖かい歓迎を受ける。空港から観光バスにて「總統府廣場」「龍山寺」「中正記念堂」を見学して、夕方は今回の宿泊先である三徳大飯店へ。ホテルで身支度を整え、第一日目の目玉であるレストランへと向かう。レストランは、台北で37年間営業を続けている四川料理のナンバーワンとして名高い「榮星川菜」。辛さの中に何ともいえない甘さ・コクのある四川料理の美味しさに参加者全員大満足！ホテルに戻ってからは各自、マッサージ屋に行ったり、台湾クラブに行ったりと、台北の夜を楽しんだ。



第2日目（11月17日）

午前中は、林口にある劉支部長の義弟劉景豐さんが経営する「永大特殊鋼股份有限公司（日立金属の台湾総代理店）特殊熱処理センター」と「國興機電股份有限公司林口廠の電動工具廠」を見学、昼食は飲茶を取り、午後は土産物屋の免税店に立ち寄った後、世界四大博物館の一つである「故宮博物院」へと向かう。時間不足気味で駆け足の見学となつたが、その陳列品のすばらしさ、豊富さには圧倒させられた。夜は新北投の台湾料理のレストラン「東南大飯店」へ。料理の美味しさはもちろんのこと、ここでは台湾支部主催の晩餐会・忘年会を兼ねており大いに盛り上がった。全員での校歌合唱や、後半は

カラオケあり、小学校唱歌の合唱あり、ダンスありで皆、上機嫌。雰囲気は最高潮に！最後は校友会お得意の万歳三唱で幕を閉じ、参加者全員が最高の交流会であったことを実感して新北投を後にした。



第3日目（11月18日）

早朝より二手に分かれて観光。オプショナルツアー組は花蓮の「タロコ渓谷」・「大理石工場」を見学。

市内周辺ツアーグループは北部の「基隆港」・「中正記念公園」・「野柳」の化石地を見て、帰路大屯山を廻り、觀音山を見ながら台北へと戻る。ホテルで全員が合流し、三日目の夕食を前日の台湾支部主催の晩餐会への返礼として、兄弟大飯店にて広東料理（これも美味しいかった！）を訪問團の主催で行いました。前日同様、打ち解けた雰囲気



の中で歓談にも花が咲き、小学校唱歌の合唱も飛び出し、最後は螢の光を合唱し、万歳三唱で締めとしました。劉さんは大変喜んでいたバスの中で、昔懐かしい日本の歌を口ずさんでいたのが印象的でした。

第4日目（11月19日）

三徳大飯店にて朝食後、免税店に立ち寄りバスは中正空港へ、台湾支部長の劉さんご家族にお見送り頂き、名残り惜しくも4日間の旅を終え、11時30分発の便で一路帰国の途へ。

鳥取県西部地震

昭和18年（1943）9月10日午後5時36分、鳥取地震が発生した。マグニチュード7.2。鳥取市では震度6を観測した。被害は大きく鳥取市の町並みは、一瞬のうちに建物は崩壊し大火災に見舞われ犠牲者も多数出ている。犠牲者1,083人、重軽傷者3,259人、全壊7,485戸、半壊6,185戸、全焼251戸、当時は太平洋戦争真っ只中であったため、報道は殆どされていなかった。

そして、平成12年10月6日午後1時30分ごろ、鳥取県西部を震源とする強い地震があり、境港市と日野町では震度6強、西伯町、溝口町では震度6弱を観測するなど、鳥取県西部を中心とした中国、近畿、四国、九州、東海など広い範囲で激しい揺れを感じた。気象庁によると、マグニチュード7.3、1995年1月の阪神大震災を越える規模で、震源の深さは約10キロ。鳥取県は同日午後、片山知事を本部長とする災害対策本部を設置、自衛隊に出動を要請した。又、米子空港の閉鎖、JR山陰線、JR伯備線の一部区間運転中止など、交通機関にも大きく影響した。しかし、これだけの大震災でありながら犠牲者がゼロであったことは、不幸中の幸いであった。10月末までの調査では、負傷者97人、住宅の全壊740戸、半壊一部損壊11,600戸の被害を受けている。さらに今回の地

東京支部レポート

東京支部は産声をあげて10年、地方で半世紀近く活動されている支部に比べまだ充実した支部とは申されません。また設立前後して日本経済がまさかこれ程行き詰まるとは想像を絶するものであり、企業の不祥事も相次いでいます。尚、現在都会では少子化現象と言われており深刻さを増しています。また地方でも1960年金のタマゴ時代第一次過疎、1980年若人の教育で外部へ出る第二次過疎、そして現在では65歳以上の老人が45%を占める第三次過疎が必ず来ると言わざる20年周期で変化（都会には伝わってこないので一端を紹介した）。

以上のような環境下において活性化などと言う言葉は程遠い紋切言葉に聞こえ、一旦流れ出せばどうにも止める事が出来ないのが現実のようあります。明るく触れたいところですが政治責任もある様で

羽田では無事に終わった台湾旅行をお互いに喜び合いながら解団式を行い、それぞれ旅の思い出を胸に家路についた。

最後になりましたが、劉台灣支部長ご家族に対しましては「楽しい思い出をありがとうございました」と感謝を込めて申し上げます。また、この旅行を最初に計画された朝比奈班長、そして推進された片岡副團長、小倉副團長、小高班長、木下班長本当にご苦労さまでした。

機械工学科昭和40年卒 渡辺 征一郎 記

鳥取県支部長 尾崎 明雄（昭和33年建築卒）

土砂崩れ 生き埋め



震の大きな特徴は、地盤の液状化現象による被害であった。新規に埋立などして造成した住宅団地に多くの被害をもたらした。倒壊は免れたものの基礎の不同沈下などで傾斜が甚だしく、復旧にはかなりの費用が必要となり、鳥取県では、これらに1戸当たり上限300万円を特別災害復旧費として助成をするなど、罹災者救援処置を素早く発動するなど、危機管理に対する万全の体制づくりを、片山鳥取県知事はいち早く進めるなど、今や他県の範となっております。

終わりに今回の災害に対して、校友の皆様から心暖まるお見舞いを頂き、心より厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

す。理由はどうあれ東京支部は明るく行こう、をモットーにして今日に至っており膨大な人数を抱えて恵まれた環境にあります。

以上のような状況下にあり出来立ての支部ではありますが、身近な支部として他支部と共に交流を深め媒体に努める所存であります。



平成12年度事業報告

平成12年度の主な事業内容としては、例年どおり学園への援助活動、講演会、新年懇親会、会報・卒業生名簿の発行等を行いました。

本会の社会的使命である学園に対する援助活動としては、大学体育館建設・中学校校舎建設に対し、3050万円を寄贈いたしました。また、学生・生徒に対する援助金は約275万円の支援を行いました。

講演活動は、総会当日、前文部大臣の有馬朗人先生に「日本の科学技術と教育」という演題で講演を戴きました。

全国支部長会は、9月9日に熱海にて開催、本年は社団法人を継続するかどうかを中心に意見交換ましたが、社団法人を維持すべきという意見が圧倒的に多い状態でした。この問題は、後日理事会でも検討を行いましたが、現在、社団法人に関して、国会で審議中の経過によつては、従来の社団法人が一部中間法人に移行するという状況にありますので、国会の推移を見て、検討したいと考えております。

懇親活動としては、総会終了後懇親会を開催しました。

新年懇親会は、1月27日に新宿校舎で開催し、大雪にも拘わらず出席者は来賓も含め170名のご参加をいただきました。各支部総会は、2月末現在、36支部で開催され、総勢650名の出席がありました。

会報発行は、発行部数64,000部で、現在は住所判明者に全員発送しております。卒業生名簿はCD-ROMとして毎年発行しております。プライバシーを侵害されるとの苦情もあり、各自、管理を慎重にお願いすると同時に、今後継続するか否かは検討を要します。

昨年は、有珠山の噴火、三宅島噴火、鳥取県西部地震等日本各地で、火山噴火や地震が発生しました。世纪末の現象かと疑いもしたが、更に今年になって芸予地震が発生。会員の被害の報告があり、早速、広島県支部・山口県支部にお見舞金を送りました。

平成13年3月現在会員数は、新卒業生（大学院225名、大学機械379名、大学応化262名、大学電子電気情報419名、大学建築356名、専門308名、高校289名）を含め、卒業生約130,000名（住所判明者約65,000名）となっております。

平成13年度収支予算書(案)

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位：千円)

△印は前年度より減を示す

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 収入の部			
基本財産利息収入	50	120	△ 70
会費収入(6単体)	45,000	46,260	△ 1,260
協力会費収入	3,000	4,000	△ 1,000
寄付金収入	50	50	
雑収入	700	700	
特定資産取崩収入	0	25,000	△ 25,000
当期収入合計	48,800	76,130	△ 27,330
前期繰越支差額	3,164	3,211	△ 47
収入合計	51,964	79,341	△ 27,377

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
●管理費			
総会費	(13,100)	(12,710)	(△ 390)
本部会議費	1,200	1,200	
その他の会議費	1,400	1,300	100
人件費	2,600	2,600	
給与手当	5,100	5,100	
福利厚生費	4,600	4,600	
旅費・交通費	40	40	
通信費	800	500	300
振替手数料	100	100	
事務用品費	600	600	
消耗品費	60	60	
印刷製本費	70	70	
修繕費	270	200	70
賃借費	200	280	△ 80
対外費	100	100	
慶弔費	300	300	
公組公課	60	60	
雑費	200	200	
●資産取得支出			
資産購入支出	(500)	(500)	
●特定資産支出			
会館建設引当資産支出	(12,064)	(1,600)	(△ 10,464)
維持会費還付金	1,000	0	1,000
支部出張費	400	600	△ 200
支部総会費	800	900	△ 100
支部配布費	700	700	
支部関係費	780	780	
人件費	50	50	
給与手当	3,840	5,100	△ 1,260
福利厚生費	3,500	4,600	△ 1,100
特別事業費	2,000	500	1,500
全国大会準備費	2,000	0	2,000
その他	0	500	△ 500
消耗雜費	50	50	
次期繰越支差額			

平成12年度収支計算書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
【収入の部】				福利厚生費	600,000	236,364	363,636
基本財産運用収入	(120,000)	(50,136)	(69,864)	全国大会引当支出	500,000	0	500,000
基本財産利息収入	120,000	50,136	69,864	消耗雜費	50,000	49,291	709
会 費 収 入	(46,260,000)	(46,260,000)	(0)	管 理 費	(12,710,000)	(12,660,985)	(49,015)
会 費 収 入	46,260,000	46,260,000	0	總 会 費	1,200,000	1,337,456	137,456
協 力 会 費 収 入	(4,000,000)	(2,919,000)	(1,081,000)	本 部 会 議 費	1,300,000	1,461,614	161,614
協 力 会 費 収 入	4,000,000	2,919,000	1,081,000	そ の 他 会 議 費	2,600,000	2,149,645	450,355
寄 付 金 収 入	(50,000)	(1,010,280)	(960,280)	給 与 手 当	4,500,000	4,854,988	354,988
寄 付 金 収 入	50,000	1,010,280	960,280	福 利 厚 生 費	600,000	431,320	168,680
雜 収 入	(700,000)	(1,201,633)	(501,633)	旅 費 ・ 交 通 費	40,000	20,260	19,740
受 取 利 息 ・ 配 当	650,000	822,240	172,240	通 信 費	500,000	843,741	343,741
雜 収 入	50,000	379,393	329,393	振 替 手 数 料	100,000	72,500	27,500
特 定 預 金 取 崩 収 入	(25,000,000)	(25,000,000)	(0)	事 務 用 品 費	600,000	584,402	15,598
長 期 預 金 取 崩 収 入	25,000,000	25,000,000	0	消 耗 品 費	60,000	11,109	48,891
当 期 収 入 合 計(A)	76,130,000	76,441,049	▲ 311,049	印 刷 製 本 費	70,000	55,700	14,300
前 期 繰 越 支 差 額	3,211,548	3,211,548	0	修 繕 借 費	200,000	50,000	150,000
収 入 合 計(B)	79,341,548	79,652,597	▲ 311,049	賃 借 外 費	280,000	235,553	44,447
【支出の部】				慶 事 費	100,000	58,515	41,485
事 業 費	(56,760,000)	(52,526,886)	(4,233,114)	公 租 公 課 費	300,000	298,422	1,578
學 園 援 助 費	32,000,000	30,673,250	1,326,750	雜 費	60,000	28,960	31,040
學 生 生 徒 活 動 援 助 費	1,500,000	1,370,000	130,000	固 定 資 產 支 出	200,000	166,800	33,200
學 生 生 徒 獎 励 金	1,350,000	1,375,000	▲ 25,000	資 產 取 得 支 出	500,000	300,614	199,386
會 報 印 刷 費	2,530,000	2,427,600	102,400	特 定 資 產 支 出	1,600,000	(11,000,000)	(▲ 9,400,000)
發 送 作 業 費	830,000	605,269	224,731	会 館 建 設 引 当 支 出	0	3,000,000	△ 3,000,000
郵 送 費	5,870,000	5,579,738	290,262	退 職 給 与 引 当 支 出	600,000	0	600,000
取 材 費	100,000	53,067	46,933	獎 學 資 金 引 当 支 出	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000
印 刷 費	2,800,000	2,773,235	26,765	學 園 施 設 引 当 支 出	0	3,000,000	△ 3,000,000
協 力 会 費 割 戻 金	900,000	690,600	209,400	予 備 費	2,000,000	—	2,000,000
支 部 出 張 費	1,700,000	1,314,580	385,420	當 期 支 出 合 計(C)	(73,570,000)	76,488,485	△ 2,918,485
支 部 総 会 費	700,000	190,500	509,500	當 期 収 支 差 額(A)-(C)	2,560,000	△ 47,436	2,607,436
支 部 配 布 費	780,000	500,000	280,000	次 期 繰 越 支 差 額(B)-(C)	5,771,548	3,164,112	2,607,436
支 部 關 係 雜 費	50,000	3,520	46,480				
給 与 手 当	4,500,000	4,684,872	▲ 184,872				

(注) △印は予算比超過となる金額である。

平成12年度貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金 額	負債及び正味財産の部	金 額	資産の部	金 額	負債及び正味財産の部	金 額
1. 流動資産	18,284,322	1. 流動負債	101,008,648	流動資産	18,284,322	負債	
2. 固定資産	243,467,002	2. 固定負債	4,985,600	1. 現金預貯金	4,266,171	1. 一般預り金	185,648
				2. 短期有価証券	14,018,151	2. 在学生会費預り金	100,823,000
				3. 正味財産	155,757,076	3. 退職給与引当金	4,985,600
				(うち基本金)	(20,000,000)		
				固定資産	243,467,002		
				1. 基本財産引当預金	20,000,000		
				2. 什器備品	1,378,602	正味財産	155,757,076
				3. 電話加入権	102,800	(うち基本金)	(20,000,000)
				4. 長期預金	221,985,600		
				合 計	261,751,324	合 計	261,751,324

第56回評議員会 開催お知らせ

会長 南雲 芳夫

日 時 平成13年5月27日（日）12時30分～16時30分

場 所 工学院大学 新宿校舎3F

0312教室 大階段教室

議 案 第1号 平成12年度事業報告、収支決算報告並びに財産目録承認の件

第2号 平成13年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件

第3号 定款施行細則の変更の件

(注1) 本誌に同封の郵便はがきにより、折返し出欠の有無をご回答ください。

はがきには、50円切手をお貼り下さい。

(注2) 施行細則第13条により、当該議事について意思表示のない場合は、同意の意思表示とみなして、出席者数に加えることができまますのであらかじめご了承下さい。

総会当日のプログラム

受付	工学院大学3F	12時より
挨拶	会長	12時30分より
挨拶	理事長	12時45分より
講演	長谷川慶太郎氏	13時00分より
近況報告		14時00分より
表彰式		14時20分より
議事	総会・評議員会同時開催	15時40分より



講演 長谷川慶太郎氏

演題 「2001年を読む」

略歴 昭和2年京都生まれ。昭和28年大阪大学工学部卒。新聞記者、証券アナリストを経て、昭和38年から独立。国際エコノミストとして活躍中。最先端の技術を踏まえた「現場」から見る経済分析と先見力が特徴。専門は、日本の内外にわたる経済分析、軍事問題、エネルギー問題など。

著書 「世界が日本を見直す日」「環境先進国－日本」東洋経済新報社刊、「情報化社会の本当の読み方（改定版）」「日本はこう変わる」「長谷川慶太郎の株の鉄則」「世界はこう変わる」シリーズが徳間書店刊、頭脳シリーズが青春出版社刊、「技術屋の復讐」オーム社刊、「不況は終った」「世界を涼感する新リーディング企業」ビジネス社刊。その他多数。

記念講演はどなたでもお聴きになります。御家族、友人をお誘い合わせの上、多数の皆様がご参加下さいますことを、役員一同お待ち致しております。詳細につきましては校友会事務局にお問い合わせ下さい。（TEL 03-3342-2064）

平成13年度全国支部長会開催お知らせ

平成13年度全国支部長会を下記の通り開催致します。
支部長の皆様のご出席をお願い申し上げます。

日時：平成13年5月26日（土）12時～18時（予定）

場所：工学院大学新宿校舎28階会議室

詳細は追って支部長様宛ご連絡申し上げます。

なお、支部長様出席困難の場合、副支部長様あるいは支部の代表者としてご意見を述べられる方の代理出席をお願いします。また、オブザーバーとして他の方の出席も可能です。この場合、会場準備の都合上、各支部様一名迄とさせて頂きますのでご了解をお願い致します。

●お知らせ

表彰（平成12年度総会に於いて）

(1) 感謝状贈呈

島根大会実行委員長 平野久雄
清水建設支部長 中嶋一

(2) 学生・生徒の表彰状贈呈

種別	学年	氏名
第1部	機械工学コース 2年	小田和也
	機械システム工学科 2年	笠原陽介
	国際工学コース 2年	須藤美香
第2部	機械工学科 2年	多田論史
大	応用化学科 2年	進藤さやか
	環境化学工学科 2年	野村祐人
学	工業化学科 2年	田上直樹
第1部	電気工学科 3年	江田裕行
	電子工学科 3年	沼生貴志
	情報工学科 2年	鈴木馨一
第2部	建築学科 2年	松田宏之
	建築都市デザイン学科 2年	中村栄紀
大	建築学科 2年	加賀山豪士
学	機械工学 2年	本間健昭
	工業化学 2年	高橋正義
	電気・電子工学 1年	佐藤一幸
	情報学 1年	本田茂敏
院	建築学 2年	田口茂敏
専	建築科 2年	蒲田真也
門	機械設計CAD科 2年	手塚健一郎
学	応用化学科 2年	岸恵祐
校	土木科 2年	森山繁
	機械設計CAD科 2年	寺島聰信
	建築科 2年	坂上順一
高	普通科 2年	高田龍一
	タクシードライバー 2年	加我智史
校	タクシードライバー 3年	森近佑次

授章

鈴木秀雄氏（昭和40年工学院大学専修学校電気科卒 鈴木秀雄特許事務所々長）は、弁理士業務功労に寄与されたことに対して、黄綬褒章を授章されました。

訃報

次の方々がご逝去されました。謹んでご冥福をお祈り致します。	
応用化学科教授 澤田晴朗先生	平成12年2月9日
高等学校教諭 上野憲作先生	平成12年5月11日
学校法人評議員 東京支部長	
坂田佳昭氏（坂田電気商會社長）	平成12年6月12日
名誉教授 古明地静雄先生	平成12年6月24日
名誉会員 元理事 伊藤真治氏	平成12年6月29日
相談役 元理事 三木珍治氏（三木ブーリ創設者）	平成12年7月28日
専門学校専任講師 鈴木隆男先生	平成12年10月4日
元福島県支部長 菊地忠雄氏	平成12年12月27日
名誉会員 元副会長 小林成一氏	平成13年1月29日
元理事 元工学院大学専門学校校長 小浪博氏	平成13年2月14日

●校友の皆様へ

産学共同研究センターにおける研究公募について

産学共同研究センター長 長嶋 秀世
(副学長:情報工学科 教授)

工学院大学は、本年度、八王子校地に産学共同研究センター(Collaborative Open Research Center, 略称CORC)を設立します。本センターは、専任教員(特別専任教員を含む)を研究責任者として、学外の企業や官庁から研究資金を調達、企業と共同で研究を推進し、学内の研究活動の活発化と地域社会への貢献を目的とした施設です。本センターは、4月に着工し9月末完工予定、建物規模は4階建、1室60m²の標準仕様の研究室を18室用意します。

以下のような条件のもとで、本センター利用を希望する研究グループの公募を平成13年5月末まで行っております。

- 専任教員を研究責任者として共同研究をすすめ、研究資金は学外から調達すること。
- 調達した研究費から、若干の部屋代、光熱

■新体育館建設資金の 募金について

一昨年の10月、新体育館(学園創立115周年記念体育館)建設資金募金趣意書をお届けし、お願い申し上げましたところ、多くの校友の皆さま方をはじめ校友会から多大なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげ様をもちまして、本年2月末に無事竣工の運びとなりました。重ねてお礼申し上げます。

なお、本件に関するご質問は、事務局(総務課・学園振興資金係 電話03-3340-0121直通)までお願ひいたします。

●工学院大学校友会 STEC VISA カードのご案内

工学院大学校友会 STEC VISA カードは

- 社工学院大学校友会会員・在学生並びに教職員の方とご家族だけがお持ちいただけるエンブレムカード。(工学院大学校友会と住友クレジットサービスが提携発行する公認カード)
- 会員の方がこのカードをお使いになると、そのご利用金額に応じた提携手数料が還元金としてカード会社より校友会に入金され、後輩在学生の奨学金援助ほか同窓会活動の運営資金となります。(カードご利用時に余分な負担はありません) 詳しい資料・申込書をご希望の方は、同封の総会委任状ハガキの連絡欄に○印をつけてご返送下さい。

平成13年度事業計画(案)

本年度の事業は、本会の主目的である援助活動として学園および学生・生徒に対し助成を行います。

講演活動として、総会日に講演会を開催します。本年度は国際エコノミストとしてご活躍の長谷川慶太郎氏に、お願ひしております。

広報活動は、会報発行・ホームページでのお知らせ・2001年度版卒業生名簿CD-ROMの発行等を行います。昨年からこのCD-ROMの中に校歌を入れました。ホームページは情報開示として、決算書および会議予定等を載せてあります。本年度はホームページを一新しますのでご覧ください。

●維持協力会費納入のお願い

毎年皆様からご協力頂いております維持協力会費はお蔭様で、学生生徒入会金の約十分の一に達しました。ありがとうございました。今後ともさらなるご協力をお願いします。

時々、「私は終身会費を払った」「賛助会費を払った」「協力会費は払った」というお叱りを頂きます。諸物価の値上がりで、終身会費は底を突き、

さい。各支部・各同窓会のホームページは容量の関係で、日程等のみ掲載できます。各部署でホームページを作成していただけたら、リンク致しまでのお知らせ下さい。

支部の意見も会運営に役立てたいので、全国支部長会を開催し、支部長と本部役員との意見交換を行います。

親睦活動は、総会日に懇親会、新年懇親会、各支部における懇親会を開催します。

ホームページアドレス
<http://www.mesh.ne.jp/kkoyukai/>
メールアドレス kkoyukai@mx5.mesh.ne.jp

●2001年度版卒業生名簿CD-ROMの配布開始

本年度の名簿CD-ROMは、大学・大学院・専門学校・附属高等学校・附属中学校の卒業予定者を含む全卒業生名簿と校歌を掲載しました。OSはWindows 95・98・NT対応としましたが、Mac用は作っておりませんのでご了承下さい。

希望者には一枚3,000円でお分けしております。

●校友会広島県支部でホームページを開設

広島県支部の東部事務局長田さんより、たくさんのご意見をお待ちしているとのことですので、校友会のホームページ同様どしどしアクセスしてみて下さい。

広島支部のホームページアドレス(URL)
<http://www.pictsystem.com/~kogakuin/>
広島支部のE-mailアドレス
kogakuin@pictsystem.com
管理人 東部事務局 長田 誠

校友会 評議員及び監事

表中の記号 ○副会長 ○常任理事 ◇理事 総:総務部 財:財務部 広:広報部 企:企画部 事:事業部 組:組織部

東京支部長であり、第12回全国大会東京大会を成功させた実行委員長の坂田佳昭氏が平成12年6月に逝去されました。ここに謹んで追悼文を掲載させて頂きます。

坂田佳昭理事を偲んで

校友會副會長 恒松 良一

坂田氏と知遇を得た30年前、私は校友会の組織部長を担当しており、全国の支部活動の活性化を図っていました。当時、東京には26支部が存在していましたが、支部として活動していたのは7支部程度で後は休眠状態でした。

そこで、坂田氏に東京支部立ち上げに力を貸してほしいと打診し、諸々の経過を経て、初代支部長にハナ肇さんが、副支部長に坂田氏が就任することになりました。ハナ支部長は多忙により、結果的に支部の運営は坂田氏が全面的に活動して今日の東京支部の礎を築いて戴きました。

さらに坂田氏は1996年10月に開催された第12回全国大会「東京大会」の実行委員長として校友会創立以来の盛大な大会を母校で開催するためにご尽力を戴き、ご参加

を戴いた校友の皆さんに感銘を与えて戴きました。また、第13回全国大会の開催地「島根大会」にあたっては、大会準備金を工面して戴きました。島根大会の成功は島根県支部長の平野久雄さん始め多くの支部の皆さんのご尽力の賜物ですが、その礎として大会の立ち上がり準備金が成功のための力になったものと思っております。ここにあげた他にも多くの活躍をされ、短い期間に数多くの足跡を残して戴きました。

温厚な人柄で、心に秘めた信念の持ち主で、また、面倒みの良い人でした。59歳の短い人生でしたが、充実した素晴らしい一生であったものと思います。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

平成13年校友会新年懇親会



「大雪の中、170名が参加」 H13.1.27(土)



広報部：寺島 敬二、太田 雅康、
海江 秀樹、吉岡 利幸、
太田 幸雄、岩田 優二、
五十嵐 功、藤田 定一

編集後記

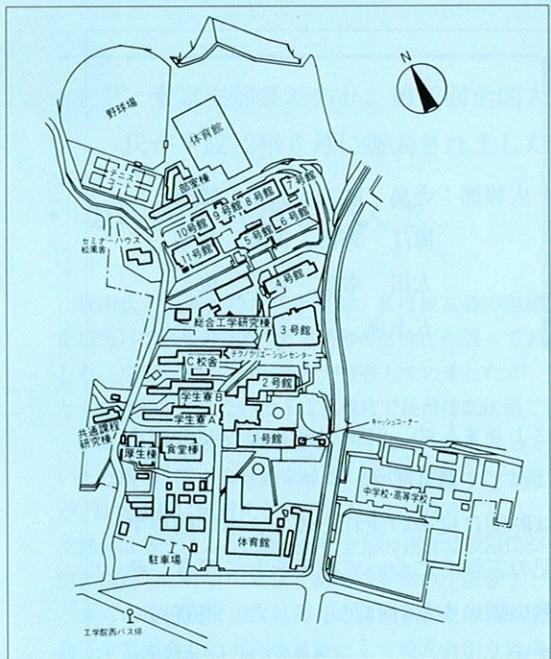
本会報にご寄稿頂きました皆様のご協力によりまして、21世紀最初の校友会報を発行することができ、広報部一同大変光栄に存じております。

また新しい世紀を迎えるに当たり、今回は特別に従来の流れを破り、本学園理事である内田盛也先生に高い見地より「21世紀の工学」について執筆をして頂き、そして21世紀の学園に期待する校友の皆様の熱い願いを集計列記しました。事務局の皆さんにご協力頂きましたことに感謝致します。(表紙の写真は合成です)

(表紙の写真は合成です)



大学体育馆



付属中・高校校舎

環境化学工学科講師 茅野昭氏撮影

校友会報49巻第1号 発行所●社団法人工学院大学校友会

校友会報45巻第1号 発行所・社団法人大学校友会
振替00130-2-91108番 発行年月日・平成13年4月25日

インターネットホームページアドレス <http://www.m>

インターネットホームページアドレス <http://www.mesn.ne.jp/KKoyukai>

〒163-8677 東京都新宿郵便局私書箱第13号 東京都新宿区西新宿1-24-2 TEL03(3342)2064

印刷所●弘報印刷株式会社 〒104-0042 東京都中央区入船1-5-11 TEL03(3552)9731

インターネットホームページ／トレスへ <http://www.meshe.me.jp/KKOyukai>